

第3章 「人口の波」と経済構造の変化

第1節 人口動態の変化とその経済的意味

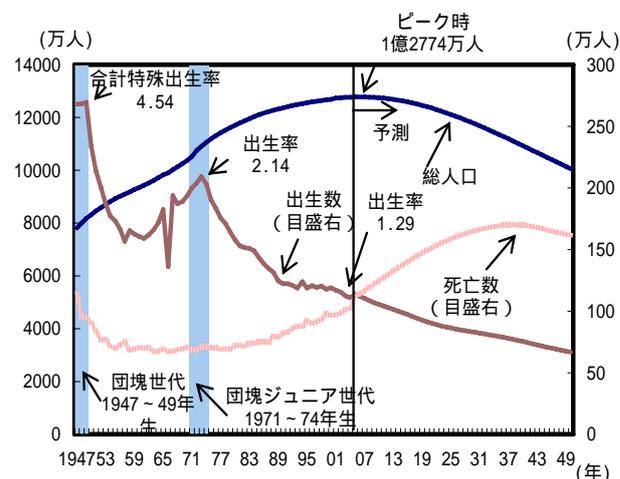
- 2007年からは人口減少と団塊世代の定年退職という2つの大きな変化が始まる。労働力人口の減少は加速し、現役世代の経済的負担は急速に上昇。

【分析の紹介】

- 2007年の「人口の波」
 - 我が国の総人口は戦後初の減少へ。
 - 団塊世代が徐々に定年退職（60歳）を迎える。
- 高齢者等の消費ニーズを加味した従属人口比率は現役世代の経済的負担を表す。同比率は、団塊世代が65歳を超える2015年頃にかけて急速に上昇。

第3-1-1図 日本の総人口の推移

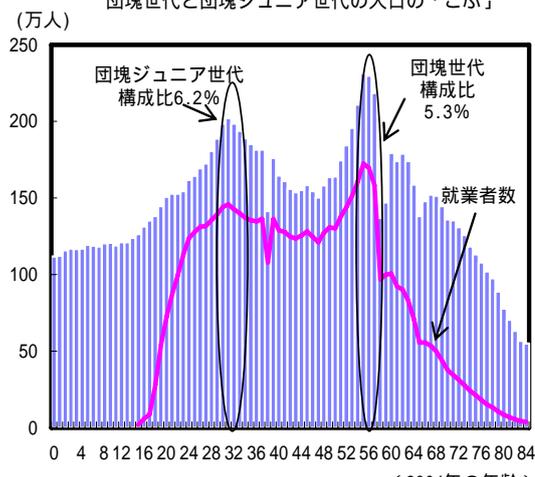
2007年から人口は減少に転じる



(備考) 1. 総務省「人口推計」、厚生労働省「平成16年人口動態統計月報年計(概数)」、人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。
2. 将来推計人口は中位推計。

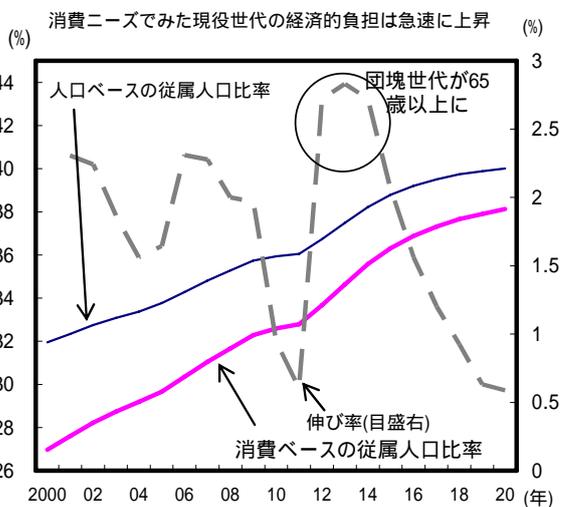
第3-1-4図 日本の人口分布(2004年)

団塊世代と団塊ジュニア世代の人口の「こぶ」



(備考) 1. 総務省「人口推計」、「国勢調査」より作成。
2. 就業者数は、2000年時の各年齢の就業率を用いて計算。

第3-1-5図より作成 従属人口比率



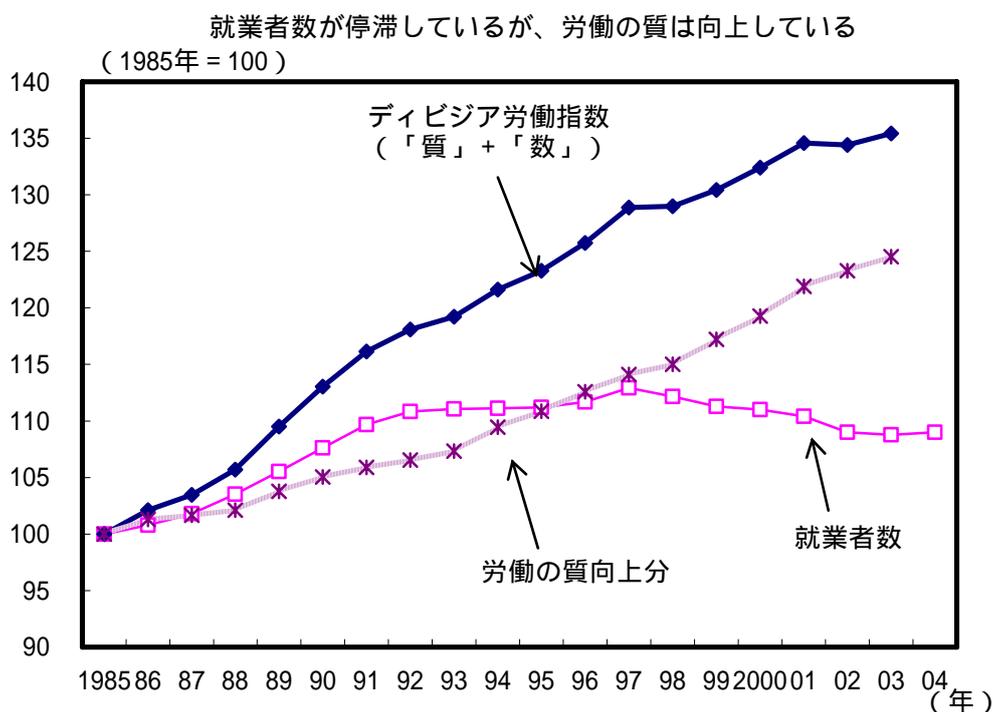
(備考) 総務省「平成11年全国消費実態調査」、人口問題研究所「日本の将来推計人口」(中位推計)より作成。伸び率は、消費ベースの従属人口比率の対前年伸び率。

- 労働力人口が量的に減少する中で、生産性を高めていくには労働の質の向上が課題。若年者の労働の質を高めるには教育のあり方が重要。

【分析の紹介】

- 高齡化要因のみで労働力人口は2015年までに5.8%減少。
- 生産性を高めるかぎとなる労働の質（雇用の属性別の賃金で評価した「ディビジア労働指数」）は高齡化や高學歷化等を反映して、これまでは緩やかに増加。
- 今後の「労働の質」は団塊ジュニアなど労働力構成の高年齢化が押し上げ要因となる一方、以下の観点から低下に向かう恐れも：賃金のフラット化の進展、企業の教育訓練費の伸び悩み、高等教育における質の低下等
- 2007年度以降、大学等の志願者と入学者が一致する、いわゆる「大学全入時代」を迎える中で、労働の質の低下を招かないよう、各大学の創意工夫による質の高い教育プログラムの提供等が課題に。

第3 - 1 - 10 図 デイビジア労働指数



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。

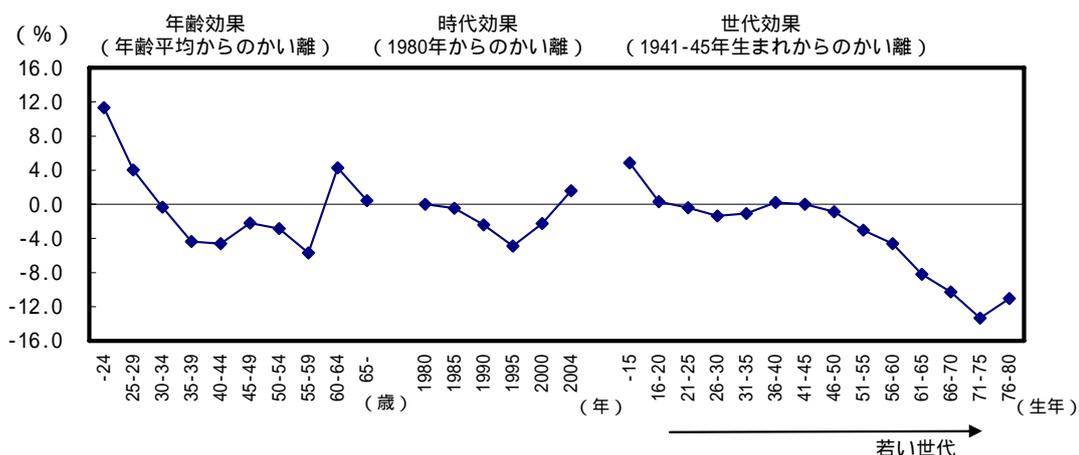
第2節 人口の波と家計行動への影響

- 団塊世代は、今後、消費性向がより高い高齢層に移行。これは、マクロの消費性向を教養娯楽(家電・旅行等)等への支出を中心に当面上昇させる要因。

【分析の紹介】

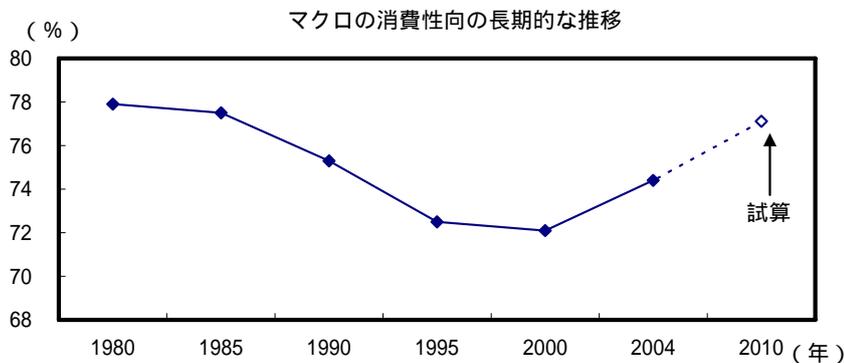
- 最近の消費性向の伸びには50歳代(団塊世代を含む)、60歳以上の寄与が大。これら年齢層の消費は保健医療に加え、教養娯楽や交通・通信等の分野で拡大。
- こうした消費性向の動向を時代や世代を超えた年齢(ライフサイクル)効果、生まれ年の違いによる世代効果、その他の時代効果、に分けた結果
 世代効果でみると世代が若いほど消費性向は低い
 高年齢層の年齢効果が高く、時代効果も90年代後半以降高くなっている
 人口構造の変化は、2010年にかけてマクロの消費性向をさらに上昇させる方向。

第3-2-3図 消費性向コーホート分析



(参考) 表の見方

<p>(年齢効果) 各年齢の要因だけで説明される消費性向の平均(約80%)からの乖離を示し、例えば25-29歳は4%ポイントほど消費性向が高く、また55-59歳は6%ポイントほど低いとみることができる。</p>	<p>(時代効果) 消費性向は、95年までは低下傾向であったが、95年以降は上昇傾向にある。</p>	<p>(世代効果) 71-75年生まれ世代の消費性向は、基準である41-45年生まれに比べ14%ポイントほど低い。</p>
---	--	---

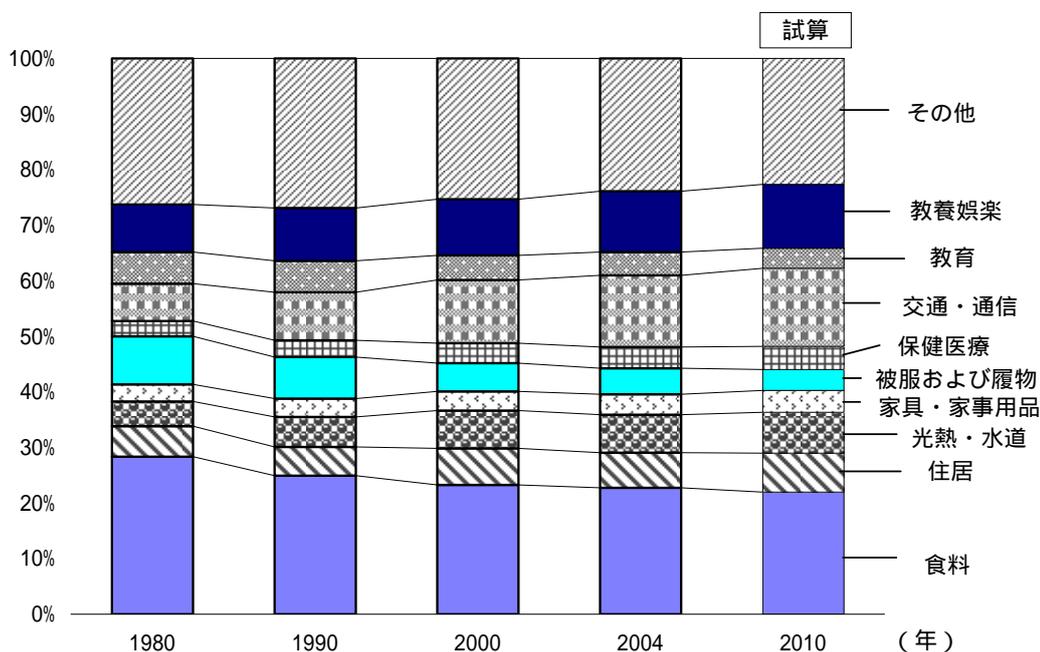


(備考) 総務省「家計調査(二人以上、勤労者世帯)」により、内閣府で試算。

- 同じ手法により支出項目別の消費ウェイトをみると、デジタル家電や旅行に代表される教養娯楽消費は、近年になるほど、世代が若くなるほど高い。また、年齢効果では高齢層の消費が高い。このことから、人口構造の変化は経済全体の消費ウェイトを、今後も、財からサービスへ、基礎的消費から娯楽・健康系にシフトさせる要因に。

第3 - 2 - 4 図 消費支出ウェイトの将来試算

交通・通信や教養娯楽などのウェイトが増加傾向



【コラム4 「高齢化によって消費スタイルは変化するか」の紹介】

消費を行う場所に関して年齢別の違いがあるかを、内閣府の消費者サーベイによって検証。例えば、食料品の消費行動については、以下の結果が得られた。

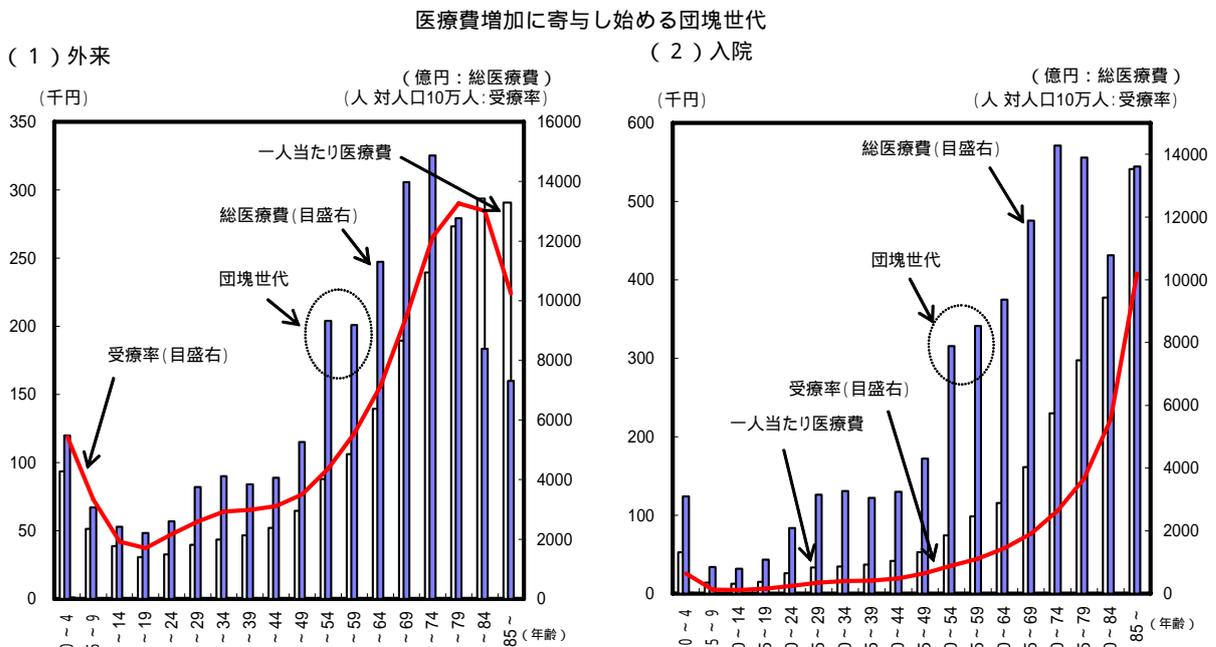
- 団塊ジュニア世代以下の若年層は、他の年齢層よりもスーパー、個人商店等での購入頻度は低く、コンビニでの購入頻度が高い。
- 逆に、60歳以上は、他の年齢層よりもスーパーや個人商店等で購入する頻度が高く、コンビニの利用頻度は低い。
- 一方、団塊世代を含む50歳代は、60歳以上の世帯よりもコンビニで購入する頻度が高い。

- 保健医療の消費、特に医療費も増加が見込まれる。老人医療費が経済成長率以上に伸びると将来の負担は増大。世代間格差を悪化させない医療制度改革が課題に。

【分析の紹介】

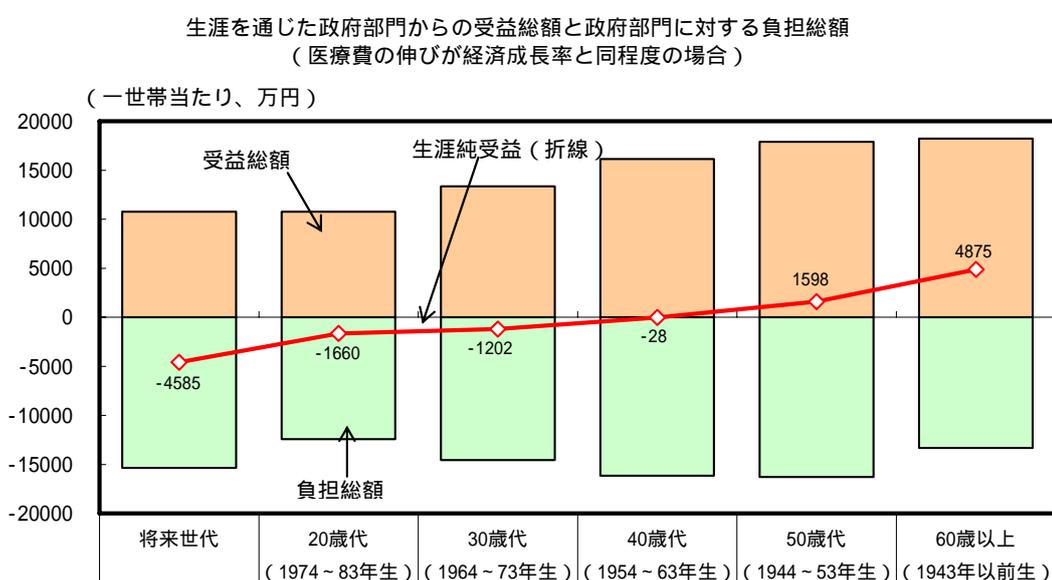
- 保健医療消費は急増している。これは、高年齢層の選択的な健康支出の増加等に加え、受療率が50歳前後を境に年齢を追って加速度的に上昇する性質から、人口の大きい団塊世代の高年齢化が国民医療費の増加に寄与し始めていることが背景。

第3 - 2 - 9 図 年齢別の受療率と医療費（2002年）



- 仮に長期的に、経済成長率(2%)以上に老人医療費が伸びていくケース(3%)を考えると、経済成長率程度で伸びるケースに比べ、現在の現役世代だけで約150兆円の受益増となり、将来に多大な負担を発生させる。
- 診療報酬制度や保険者機能の見直し等により、老人医療費を押し上げている供給要因(病床数等)を緩和しつつ、世代間バランスを悪化させない医療制度改革により将来の世代の負担軽減を図ることが課題に。

第3 - 2 - 11 図 世代会計とこれによる医療費伸びの受益増分(試算)



うち老人医療費が経済成長率以上に伸びた場合

今の現役世代の分だけで
約150兆円の受益(医療費)の増加
保険料等の引上げという形で
現役世代及び将来世代の負担増

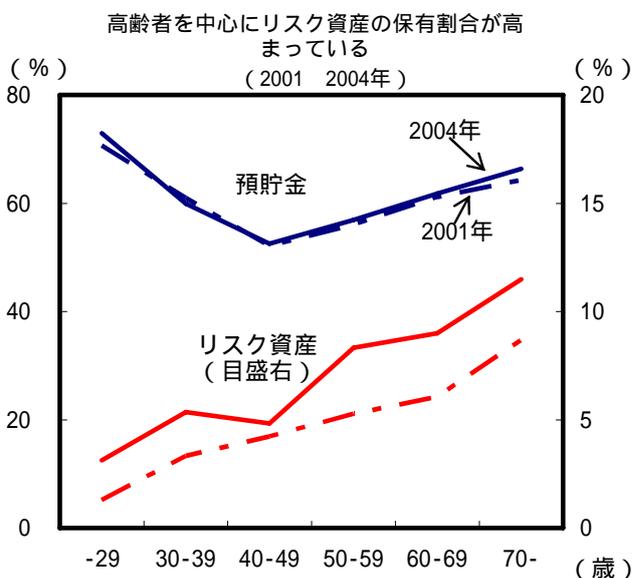
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、「全国消費実態調査」、「国勢調査」等により作成。
2. 現役世代:2003年度時点で20歳以上(1983年以前生まれ)の世代
将来世代:2004年度以降、新たに経済活動に参加してくる20歳未満(1984~2003年生まれ)と今後(2004年以降)生まれてくるすべての世代。
3. 老人医療費が年2%(経済成長率と同等)で伸びる場合と3%(経済成長率以上)で伸びる場合をそれぞれ仮定。

- 高齢化は貯蓄率の低下要因となるものの、金融資産に関しては、高齢者の高い資産保有やリスク許容度を通じた今後のリスク資産需要が期待。

【分析の紹介】

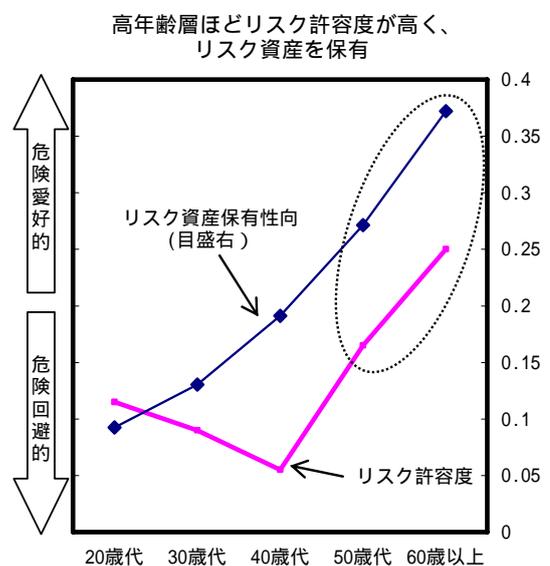
- 高齢化要因のみを考慮すると、2003年に8%程度の家計貯蓄率を2010年頃には3%程度まで低下させる圧力。貯蓄率低下の中で金融資産の純購入は縮小。
- 一方、金融資産は高齢層ほど多く保有し、株式や株式投信等のリスク資産の保有ウェイトも高齢層において近年高まっている。高齢層が他の年齢層よりもリスク資産を保有している背景には、リスク許容度が相対的に高いことがある。このことから、アメリカで懸念されているような高齢化によるリスク資産需要の低下（「資産市場の溶解」）の可能性は低い。

第3-2-20 図 年齢別金融資産保有割合の推移



(備考) 1. 総務省「家計調査(全世帯)」により作成。
2. 2001年は2002年1月1日現在の数値。2004年は年平均の数値。
3. リスク資産：株式・株式投資信託および外貨預金・外債

第3-2-21 図 年齢階級別のリスク資産保有とリスク許容度



(備考) 1. 内閣府「消費・貯蓄行動と国民負担に関する意識調査」(2005年)より作成。
2. リスク資産保有性向：株式、株式投信、外貨預金のいずれかを保有している場合を1、そうでない場合を0とし集計。

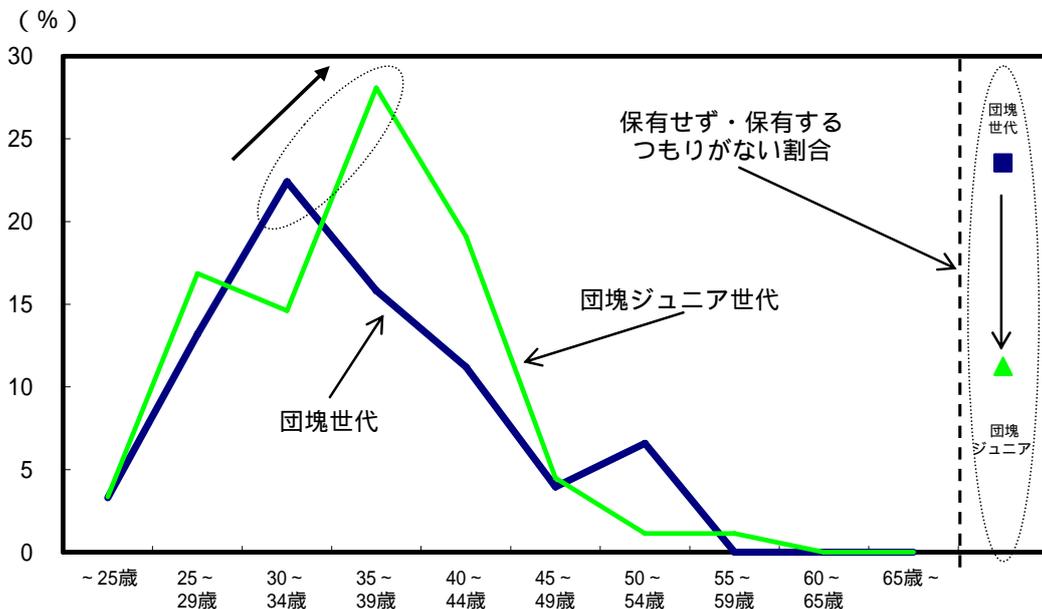
- 団塊ジュニア世代は、今後、30歳代後半に向けて、住宅取得のピークを迎える見込み。団塊世代の定年後の住替え需要も見込まれる。

【分析の紹介】

- 人口構成の変化を受けて、持家の取得は50歳代後半以上のシニア層や団塊ジュニア世代を含む30歳代のシェアが上昇。特に高年齢層は、新築物件購入（分譲）や、ウェイトは小さいものの中古物件購入など利便性を重視した取得が増加。
- 入居形態別（戸建て、賃貸、マンション）には、長期的なトレンドとして、戸建ての入居が減少し、マンションの入居が特に若い世代で増加。
- 内閣府の消費者サーベイによれば、団塊ジュニア世代は今後、当時の団塊世代よりも遅い30歳代後半に住宅取得のピークを迎える見込み。団塊世代にも退職後の住替え意欲がみられ、マンションを中心に新築・既存住宅購入や建替え需要が増加することも見込まれる。

第3 - 2 - 24 図 住宅取得年齢の変化

住宅取得のピークは30歳代前半から後半へ移行



- (備考)
1. 内閣府「消費・貯蓄行動と国民負担に関する意識調査」(2005年)により作成。
 2. 各世代における住宅取得の年齢(初めて取得した年齢、もしくは取得したい年齢)の割合。

第3節 人口の波と企業競争力

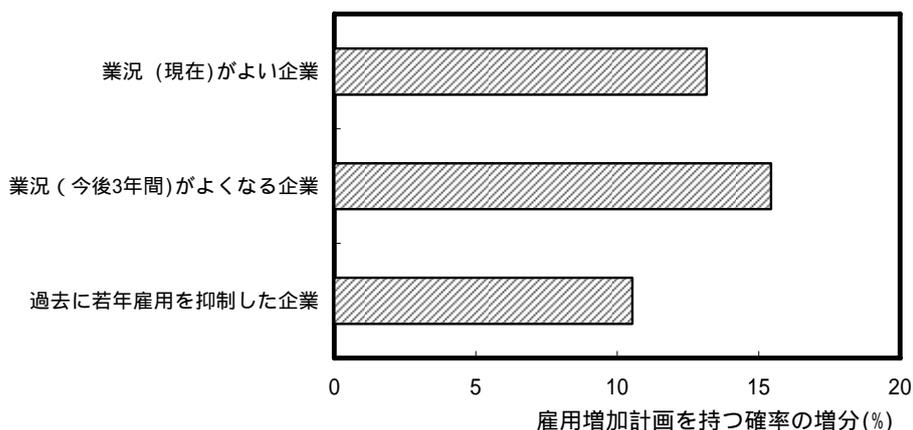
- 団塊世代の定年退職は、企業部門の雇用に大きく以下の2つの意味を持つ。
人件費の抑制効果や新卒・中途を含む若年雇用の増加というプラス面
高い技術力を持つ労働者の大量の退出というマイナス面

【分析の紹介】

- 人件費負担の大きい団塊世代等の高齢者雇用は若年雇用の抑制につながってきた可能性。例えば、高年齢労働者の比率が1%ポイント上昇すると、雇用過剰感は2%ポイント程度高まる(29万人程度の過剰雇用に相当)。雇用過剰感の1%ポイントの上昇は、若年雇用者比率の0.2%ポイント程度の低下と関係。
- 一方、団塊世代の定年退職を控え、企業は新卒採用を積極化。個票分析によると、今後3年間の業況感がよくなるとしている企業は、そうでない企業に比べ、雇用増加計画を持つ確率が15%程度高い。また、過去に若年雇用を抑制した企業は、そうでない企業に比べ、同様の確率が11%程度高い。今後、中途採用も含めた若年雇用の増加に期待。
- 他方、企業競争力の観点からは、意欲と能力のある高齢労働者の継続雇用等を通じて労働者の技能伝承を図ることも課題。

第3-3-10表より作成 企業の今後3年間の雇用計画に与える影響

業況が良いほど、過去に若年の採用抑制を行ったほど、今後は雇用増の計画



- (備考) 1. 内閣府「平成16年度企業行動に関するアンケート調査」を特別集計シプロビットモデルにより推計した。
2. 被説明変数は今後3年間に雇用者数を増加させる企業を1、それ以外を0とするダミー変数。業況は「よい(よくなる)」、若年の雇用抑制は「最も減少した年齢層が20歳代」、50歳代の雇用過剰感は「最も過剰感があるのは50歳代」とそれぞれ答えた企業を1、それ以外を0とするダミー変数。
3. グラフは限界効果を表す。例えば、「現在の業況がよい」と答えた企業は、雇用増計画を持つ確率が13.2%高まるということになる。

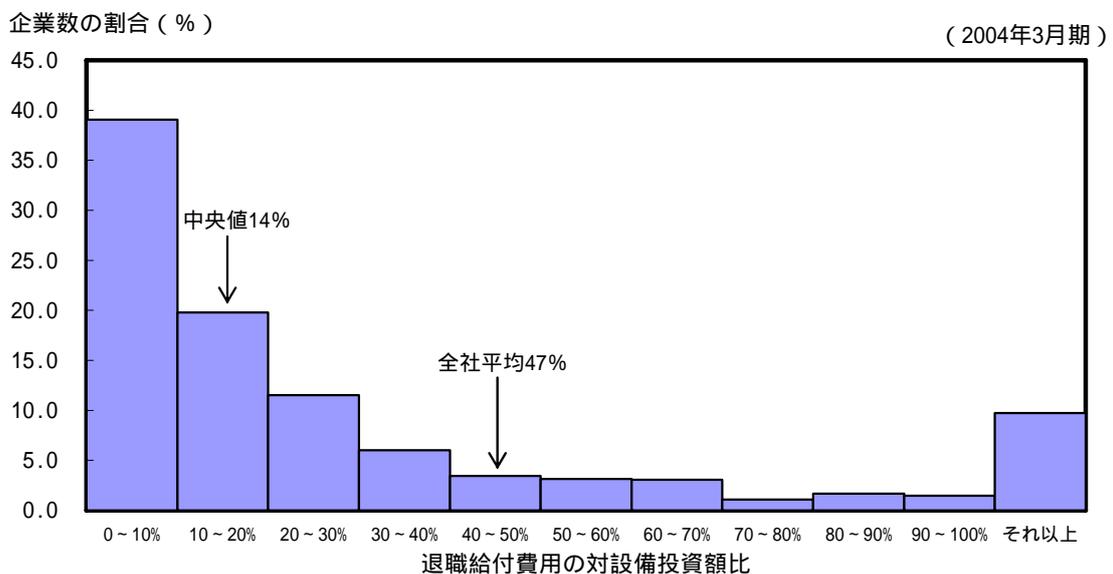
- 企業年金など退職給付制度にかかる負担は企業収益、設備投資の圧迫要因。

【分析の紹介】

- 退職給付会計の導入（2001年3月期）後、2003年度末時点でも、退職給付債務（既に約束された退職給付の支払額）に対して年金資産（企業が外部に積み立てている資産額）は5割程度に過ぎない。こうした「積立不足」の状況は、厚生年金基金の代行返上や確定拠出年金の導入など企業年金制度の改革が進みつつある中でも大きな変化はない。
- 積立不足の償却分等は、退職給付費用として費用計上される。退職給付費用は、2003年度末時点でも企業収益の30%程度に相当する規模にあり、無視できない影響。
- 仮に、退職給付の積立不足分を10年程度で解消するとした場合の費用は、設備投資の47%（各企業平均。中央値では14%）程度であり、企業年金の負担増は収益圧迫を通じて設備投資に悪影響を及ぼす可能性もある。

第3 - 3 - 14 図 積立不足解消の潜在的費用（設備投資比）

退職給付にかかる負担は設備投資を阻害する可能性もある



- （備考）
1. 日経NEEDSよりデータの把握が可能な企業1,016社により作成。
 2. 2004年3月期から10年間で退職給付債務と年金資産とのギャップを解消するには、毎年対設備投資額比でどの程度退職給付費用を捻出しなければならないかを試算（付注3 - 12参照）。

第4節 イノベーションの源泉と競争力の向上への課題

- 人口減少の中では生産性向上が不可欠であり、企業は付加価値の高い技術創造により競争力を伸ばしていくことが求められる。
- 競争力の源泉はイノベーションにある。イノベーションやこれを通じた生産性の向上には、技術を経営に活かす体制の整備や、人材の量・質の確保・充実が重要。

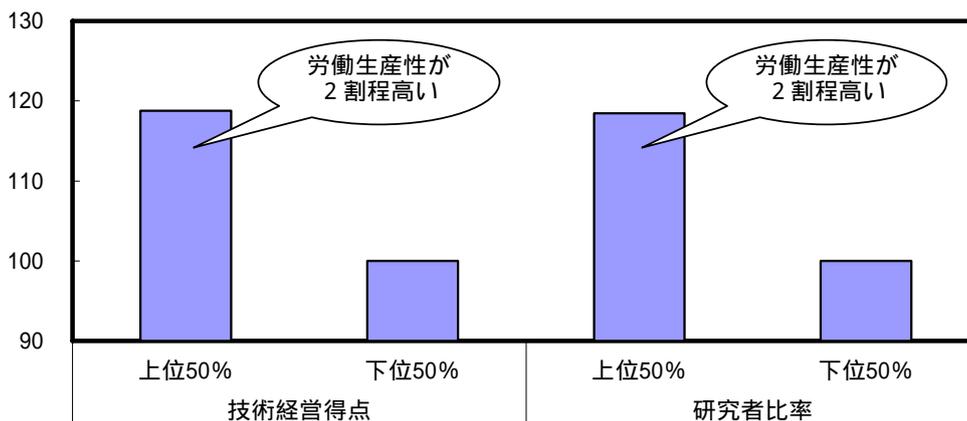
【分析の紹介】

- 内閣府の意識調査によると、競争力が強くなったと回答する企業の割合は31%程度で、弱くなったと回答する33%を下回る。両者を分ける要因として製品・サービスの開発力の影響が大きい。競争力が向上したと回答した企業は、そうでない企業よりもイノベーションを製品・サービスに体化させている。
- イノベーションの成否には、研究開発投資の多寡よりもむしろ、技術を経営に生かす体制の整備や人的資本の充実といったインフラが重要。
- これらインフラ要素は、イノベーション活動の活性化を通じて労働生産性にも影響を与える。技術経営得点（研究開発戦略に関する責任体制や、経営戦略・マーケティングとの連携の有無等）や研究者比率が上位50%の企業は下位50%の企業よりも労働生産性がそれぞれ2割程度高い。

第3 - 4 - 8 図 労働生産性に与える影響

技術経営得点、研究者比率が高いと労働生産性が高い

（労働生産性、各項目「下位50%」=100と基準化）



- （備考）
1. 内閣府「企業の技術創造に関するアンケート調査」（2005年）、日本経済新聞社「NEEDS-Financial Quest 企業財務データベース」により作成。
 2. 財務データのマッチングが可能であり、労働生産性を算出することができた311社の技術経営得点、研究者比率についておおむねサンプル数が2分されるように高いグループ、低いグループに分けそれぞれ高い項目を1、低い項目を0とするダミー変数を作成した。その上で労働生産性（自然対数値）を被説明変数とする回帰を行いダミー変数の係数を用いて相対的な労働生産性の値を算出した（各項目「下位50%」=100とした）。
 3. 詳細については付注3 - 14参照。

むすび(抄)

負の遺産は解消した

バブル崩壊後 10 年余りに及んだ負の遺産の清算はおよそ終了した。経済の重石となり長期停滞の大きな要因であった不良債権問題は正常化した。経済活性化の阻害要因となる過剰雇用や過剰設備の問題は乗り越えた。集中調整期間は、所期の目的をほぼ達成したと言えよう。

景気は緩やかな回復が続く

調整が続いていた労働分配率は長期的な均衡水準まで低下した。労働需給の改善が雇用増加や賃金上昇につながっていくかどうかは拡張局面長期化の一つのかぎを握っている。

デフレ脱却は依然として重要な課題

緩やかなデフレ状況が続いている。政府と日本銀行が一体となってデフレ脱却への政策を強化・拡充していくことが引き続き求められる。

小さな政府を目指して

国民は小さな政府を志向する傾向にあることが、調査から示唆された。本年度から、民と官がサービス提供の効率化を競う市場化テスト導入の試みが始まっており、新しい時代を迎えようとしている。

官から民への重要性

第一は、サービスの質の向上と、サービスの多様化である。民間事業者は顧客である住民の利便性を向上させ得ることが指定管理者の調査分析によって明らかになった。

第二は、政府部門の再構築である。経済発展の特定段階では官が行うべき事業であっても、次の段階ではもはや官は卒業すべきものが多い。官の関与は不断に見直すことが必要。

人口減少が始まる

日本の総人口は 2007 年から減少に転じる。関東、東海、近畿の一部都道府県や沖縄では人口が増加しているが、それ以外の地域では、すでに人口は減少に転じている。人口減少地域は、GDP では全国の半分程度であるが、国土面積では 8 割を占める存在である。

近づく団塊の世代の定年退職

団塊の世代は、戦後経済の発展に大きな貢献をした。近年は団塊世代の定年退職が視野に入り、中途採用や新卒採用の両分野において若者雇用が盛り上がりつつある。他方、団塊世代が築き上げてきた熟練技術の継承が困難になるという問題が生じている。消費、住宅、金融資産選択において団塊世代は新しい生活スタイルを創造していく主体である。

市場重視の改革を進める

「官から民へ」を言い換えると、「国家から市場へ」が最も適切にその内容を反映している。

過剰問題の調整が終了した今日は、守りから攻めの改革に転じる好機である。生産性や収益性が高い分野への資源移動を積極化させるような改革を本年度からの重点強化期間においてさらに進めることが重要である。市場メカニズムの阻害要因を除去し、経済効果の伝播を強めることが改革を大きな木に育てることにつながる。